

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 11 月調査結果

平成 24 年 12 月 10 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（11月）

11月の現状判断DIは、前月比1.0ポイント上昇の40.0となり、4か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、尖閣諸島をめぐる状況変化の影響が旅行等で引き続きみられたものの、気温の低下により冬物商材の動きが好調であったこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、一部の業種における受注の増加や、円高に一服感がみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、製造業で雇用調整の動きがみられたものの、年末年始に向け派遣の依頼が増加したこと等から、上昇した。

11月の先行き判断DIは、前月比0.2ポイント上昇の41.9となり、7か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIについては、消費税引上げによるマインド低下への懸念や、世界経済の減速等による先行き不透明感がみられる一方で、消費税引上げの駆け込み需要や円安傾向の継続等への期待感がみられる。こうしたことから、家計動向部門及び企業動向部門で上昇し、雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、引き続き弱い」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	119人	91.5%	近畿	290人	261人	90.0%
東北	210人	203人	96.7%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	294人	89.1%	九州	210人	184人	87.6%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,879人	91.7%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、40.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.0ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

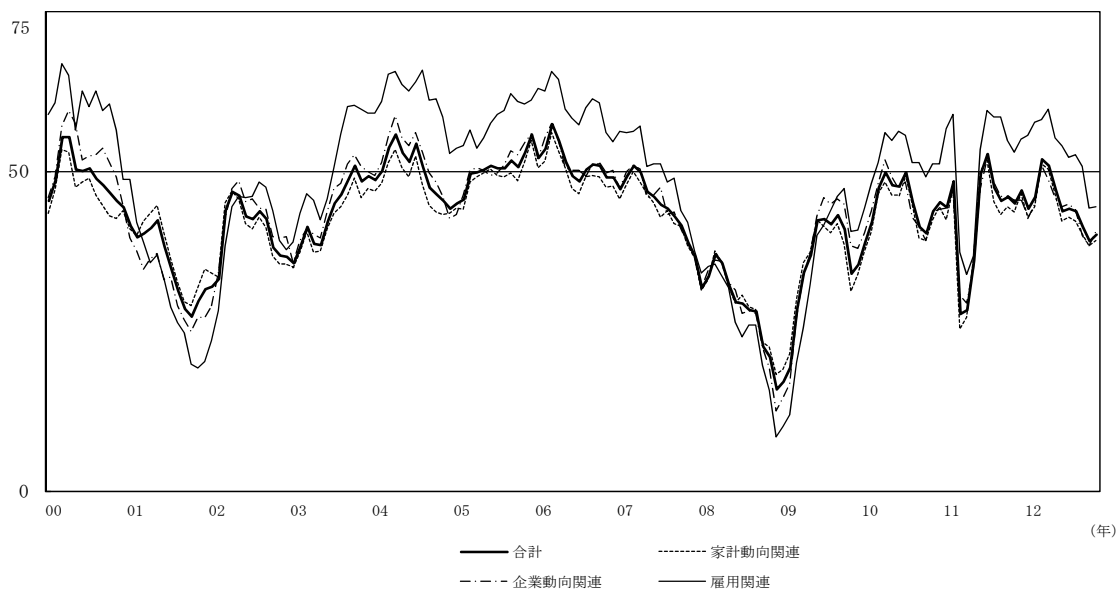
(D I)	年	2012						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	(1.0)
家計動向関連		42.1	42.8	42.1	40.2	38.4	39.2	(0.8)
小売関連		40.4	40.2	40.0	38.3	37.1	38.1	(1.0)
飲食関連		37.0	42.1	41.6	39.8	37.0	36.6	(-0.4)
サービス関連		45.2	46.7	44.6	42.1	39.9	40.7	(0.8)
住宅関連		49.1	49.7	51.2	48.5	45.2	45.4	(0.2)
企業動向関連		44.4	44.8	44.0	40.0	38.3	40.6	(2.3)
製造業		43.9	43.1	41.6	37.3	36.5	40.6	(4.1)
非製造業		45.1	46.6	45.9	42.1	40.1	40.7	(0.6)
雇用関連		53.9	52.1	52.5	50.8	44.3	44.5	(0.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2012	9	0.4%	11.4%	48.4%	31.9%	7.8%	41.2
	10	0.4%	9.9%	44.7%	35.5%	9.5%	39.0
	11	1.0%	10.9%	45.2%	33.3%	9.6%	40.0
(前月差)		(0.6)	(1.0)	(0.5)	(-2.2)	(0.1)	(1.0)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.9となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回り、7か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

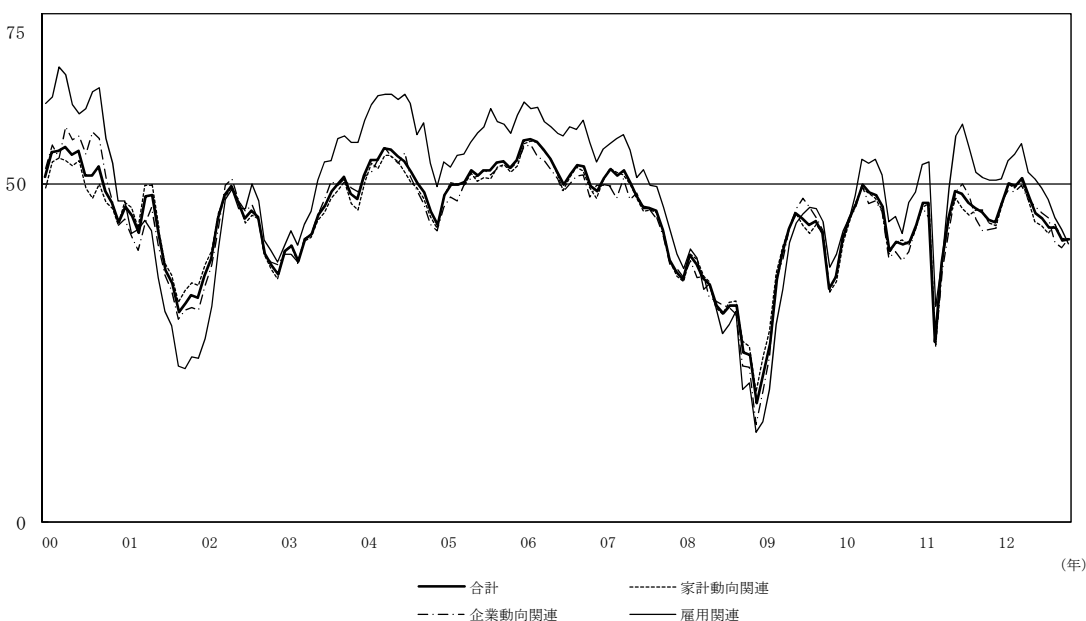
(D I)	年 2012						(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11	
合計	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	(0.2)
家計動向関連	44.5	43.9	42.6	44.1	41.9	42.0	(0.1)
小売関連	42.1	41.1	40.5	42.7	40.1	41.2	(1.1)
飲食関連	41.4	44.5	46.2	47.9	42.0	40.4	(-1.6)
サービス関連	49.1	47.6	43.5	45.1	45.3	42.9	(-2.4)
住宅関連	49.7	52.2	53.7	47.9	43.6	47.8	(4.2)
企業動向関連	46.8	45.8	45.0	41.3	40.5	41.9	(1.4)
製造業	46.0	44.0	43.4	40.1	39.0	41.5	(2.5)
非製造業	47.6	47.5	45.8	41.8	41.7	42.8	(1.1)
雇用関連	50.8	49.4	47.6	44.9	43.2	41.2	(-2.0)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	9	0.8%	14.4%	50.4%	27.3%	7.2%	43.5
	10	1.3%	11.2%	48.9%	30.3%	8.3%	41.7
	11	1.3%	11.9%	48.9%	29.3%	8.7%	41.9
(前月差)		(0.0)	(0.7)	(0.0)	(-1.0)	(0.4)	(0.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（5.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（2.9 ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	(1.0)
北海道		46.5	48.7	48.7	45.1	44.7	41.8	(-2.9)
東北		45.3	43.0	45.0	43.8	40.9	42.0	(1.1)
関東		42.8	43.3	41.4	38.6	37.0	36.6	(-0.4)
北関東		42.6	44.3	39.9	38.7	36.0	35.4	(-0.6)
南関東		42.9	42.7	42.4	38.5	37.6	37.3	(-0.3)
東海		45.7	44.9	42.4	39.1	35.9	36.5	(0.6)
北陸		43.9	44.2	45.3	41.9	37.6	42.7	(5.1)
近畿		43.2	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	(2.7)
中国		43.1	42.1	42.9	40.9	37.8	40.2	(2.4)
四国		41.8	43.4	43.3	40.7	39.4	38.6	(-0.8)
九州		42.3	42.4	43.1	41.2	40.4	42.7	(2.3)
沖縄		48.8	51.8	51.8	45.2	44.6	48.2	(3.6)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2012						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		42.1	42.8	42.1	40.2	38.4	39.2	(0.8)
北海道		44.5	46.6	46.6	41.0	41.7	40.7	(-1.0)
東北		42.7	41.0	43.4	42.1	41.0	41.1	(0.1)
関東		41.2	43.5	39.7	38.2	37.2	35.7	(-1.5)
北関東		40.7	45.1	39.8	39.6	37.0	35.8	(-1.2)
南関東		41.6	42.4	39.6	37.4	37.3	35.7	(-1.6)
東海		44.1	42.5	40.6	38.5	36.4	35.6	(-0.8)
北陸		44.9	44.1	44.9	40.1	39.4	42.3	(2.9)
近畿		40.1	44.4	43.2	43.3	39.2	41.5	(2.3)
中国		41.6	40.4	41.5	39.9	36.0	40.6	(4.6)
四国		40.1	40.7	41.5	38.7	35.6	37.9	(2.3)
九州		42.6	40.8	42.8	40.5	40.7	42.2	(1.5)
沖縄		43.0	46.0	47.1	42.0	41.3	46.0	(4.7)

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で低下、5 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北海道（2.3 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは東海（2.9 ポイント上昇）であった。

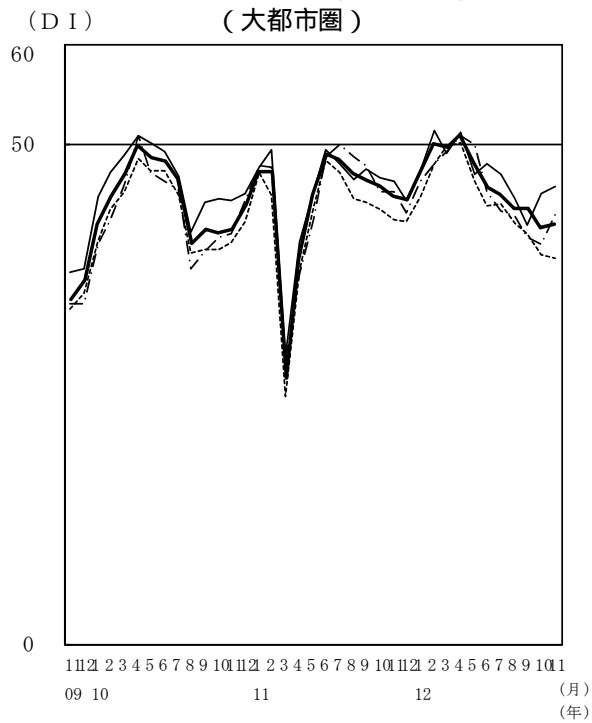
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	(0.2)
北海道		49.3	48.1	45.8	47.4	44.7	42.4	(-2.3)
東北		45.8	44.6	43.4	47.1	41.1	40.9	(-0.2)
関東		43.8	44.0	42.1	41.1	38.9	38.5	(-0.4)
北関東		43.6	44.5	39.8	40.1	37.8	38.1	(0.3)
南関東		44.0	43.7	43.5	41.7	39.5	38.8	(-0.7)
東海		45.2	43.3	42.7	40.6	40.0	42.9	(2.9)
北陸		46.0	47.2	44.5	46.2	42.5	42.2	(-0.3)
近畿		48.1	47.0	44.6	41.9	45.0	45.7	(0.7)
中国		45.4	41.7	43.8	44.2	42.6	42.0	(-0.6)
四国		44.9	43.6	43.3	43.9	42.1	42.8	(0.7)
九州		43.3	45.4	44.9	45.5	41.9	42.4	(0.5)
沖縄		56.5	51.2	48.8	50.0	51.2	50.6	(-0.6)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

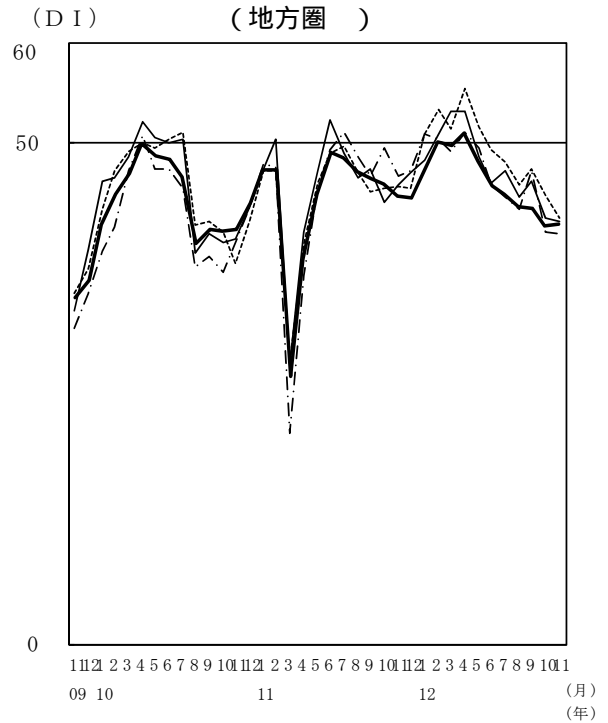
(D I)	年	2012						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		44.5	43.9	42.6	44.1	41.9	42.0	(0.1)
北海道		47.7	47.2	44.1	46.9	44.9	43.7	(-1.2)
東北		43.8	43.3	40.2	46.2	40.2	39.2	(-1.0)
関東		43.3	43.5	42.4	42.7	39.2	39.4	(0.2)
北関東		43.3	45.1	40.2	42.0	39.0	39.0	(0.0)
南関東		43.4	42.4	43.8	43.1	39.2	39.7	(0.5)
東海		43.6	42.6	41.4	41.3	40.6	42.9	(2.3)
北陸		46.3	47.1	44.6	48.2	44.3	43.4	(-0.9)
近畿		45.9	46.2	43.0	41.6	44.5	44.8	(0.3)
中国		44.8	40.6	43.2	45.5	42.7	41.2	(-1.5)
四国		45.6	39.1	41.2	43.5	42.8	43.5	(0.7)
九州		41.4	44.4	44.4	46.4	43.0	43.4	(0.4)
沖縄		56.0	50.0	45.2	47.0	50.0	50.0	(0.0)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



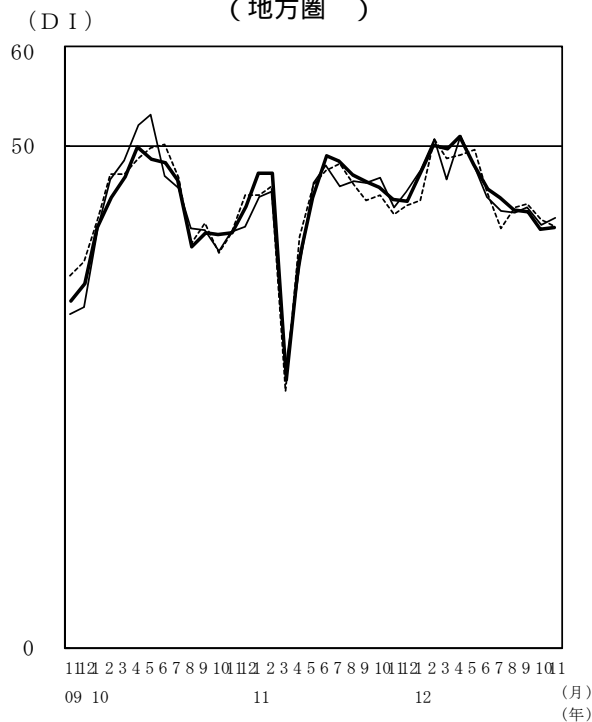
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



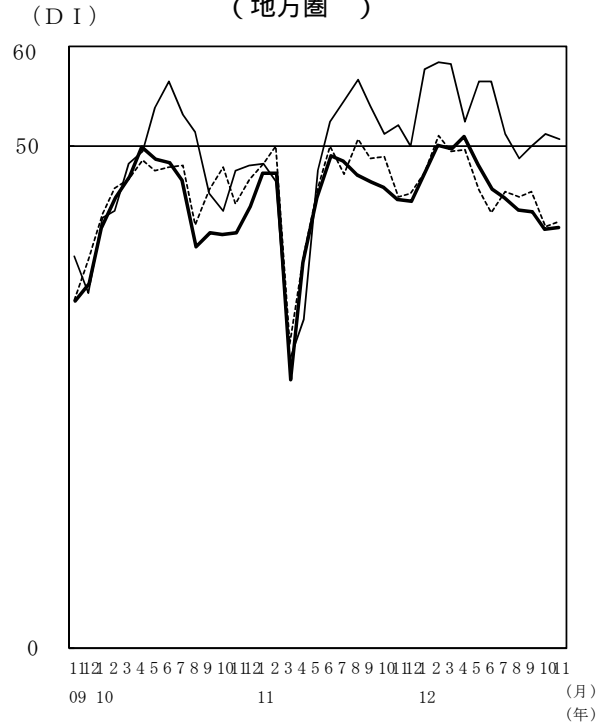
— 全国 北海道 - · - · 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

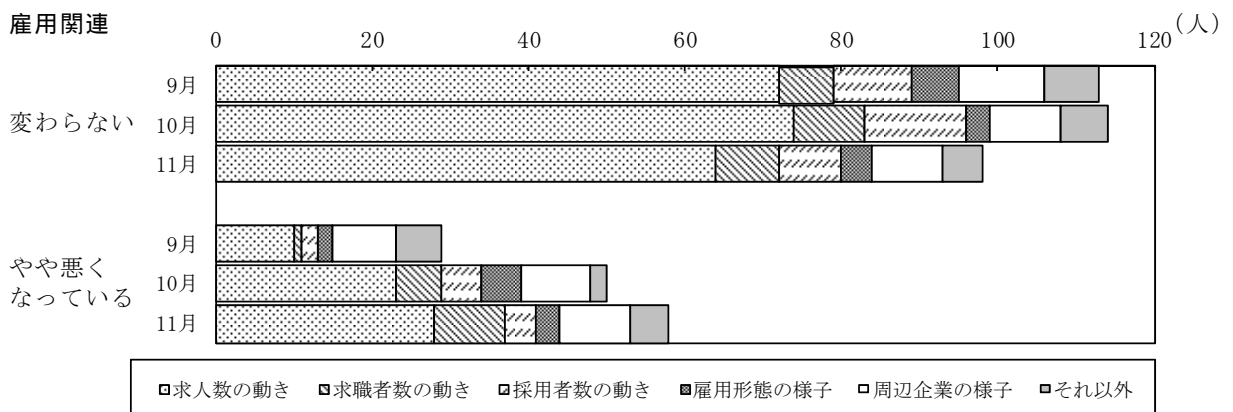
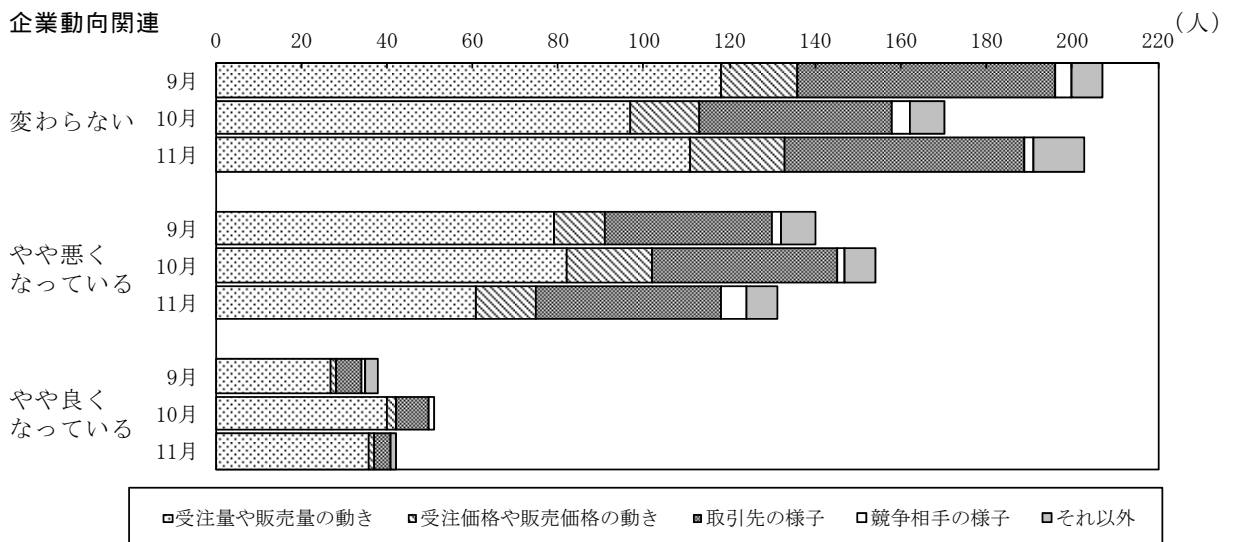
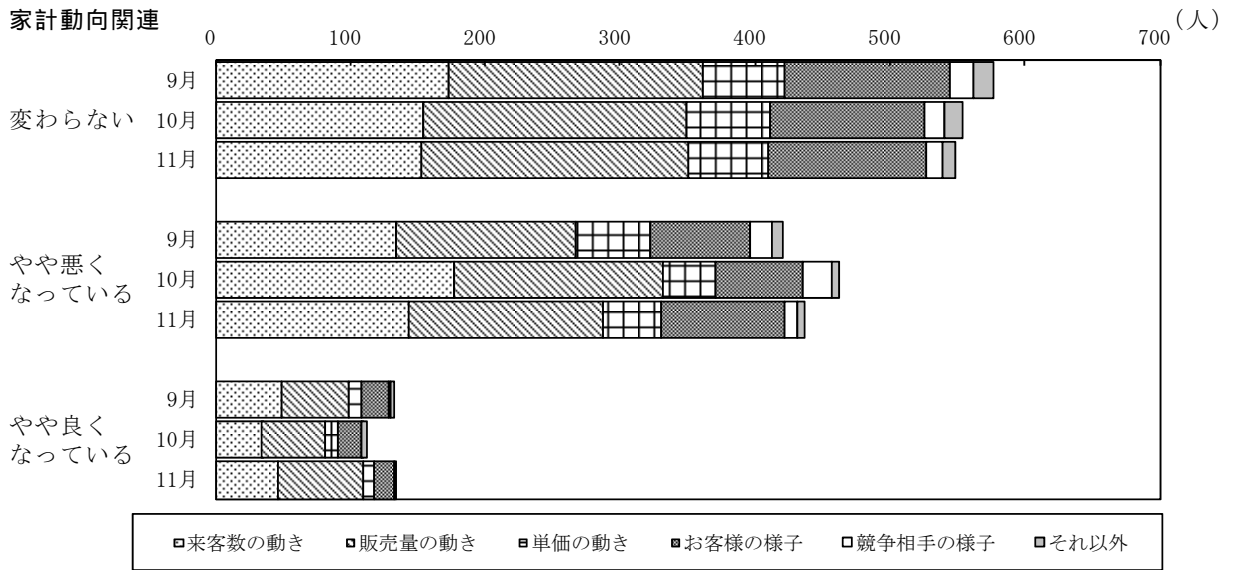
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・初雪は遅れたものの、その後の冷え込みで冬物衣料の売上が急速に回復している。来客数は横ばいであるものの、買上客数及び客単価は伸びている（北海道＝百貨店）。 ・消費税増税が確定し駆け込み需要が始まっており、受注増となっている（東北＝住宅販売会社）。 ・今月の平均気温が前年同月より低く、生鮮食品では野菜を除く鮮魚・生肉、加工食品の鍋物、冬物商品がよく売れている（東海＝スーパー）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・中旬ごろから寒さも本格的になり、防寒衣料や防寒雑貨の動きが良い。また、お歳暮の動きは震災需要があった前年に比べると厳しい状況にある（東北＝百貨店）。 ・消費税増税前の駆け込み需要で、リフォーム・改修工事等が少しずつ出始めている。公共工事・民間の設備投資は少なめで、あまり変わらない（東海＝住関連専門店）。 ・宴会や披露宴、レストランに関しては、通常通り売上が上がる。しかし、宿泊に関しては尖閣問題以降、中国からの観光客が全く来なくなり厳しい（九州＝観光型ホテル）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー補助金終了以後、受注ペースが極端に悪くなっている。受注残でここ2か月はしのいでいるが、大変厳しい状況である（北陸＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・年末商戦に向けて、受注量が増えている。カレンダーなどの季節的受注の要素が大きいが、来年3月までの受注が動き始めている（近畿＝出版・印刷・同関連産業）。 ・国内部門は復興需要関連の引き合いが強好調である。また、海外部門は円安により採算が好転している（四国＝一般機械器具製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税前の駆け込み需要が住宅着工を後押ししている。その効果で来春納品の物件が増えてきている（北海道＝家具製造業）。 ・自動車部品については、為替相場がやや円安に推移したことから、輸出環境はやや良化している。ただし、中国に向けた日本からの部品の輸出については減少している（東北＝一般機械器具製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の業況について、特に中国向け輸出の減少、中国工場の減産による下方修正等の話題が散見されるようになっている（中国＝化学工業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・年末に向けて派遣の依頼数が増えてきている。依頼背景では、社員の後任として代替を派遣で入れるというケースが増えている（南関東＝人材派遣会社）。 ・年末年始に向けて、単発の派遣依頼は前年より少し増えているが、派遣先の人材に対する要求レベルは高くなっている（北陸＝人材派遣会社）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数は9か月連続で増加したが、年末に向けたアルバイトなどの非正規社員の求人が目立ち、正社員求人の伸びは鈍化している（近畿＝職業安定所）。
			<ul style="list-style-type: none"> ・近郊の電子機器企業がリストラを実施している（東北＝民間職業紹介機関）。 ・製造業を中心に人員整理が発生した（四国＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・円安や株価上昇により景気回復に期待が持て、消費は活性化すると考えている（四国＝商店街）。 ・消費増税を気にしている客の商談や接客が多く、しばらくは、建築意欲の高い客が増えるの見込む（沖縄＝住宅販売会社）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車業界は低水準で動いているが、これ以上落ち込むことはなく、今の低水準が維持される（東海＝乗用車販売店）。 ・総選挙の結果次第だが、その変化は不透明である（九州＝その他専門店[書籍]）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・小売業としては、消費税増税なども含めて家計の負担が今後増大するため、消費マインドが今後も冷え込んでいくと考えられる（南関東＝百貨店）。
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外ともに受注量、価格変動が見受けられる。今年度の販売については大きな変化はないと予想しているが、為替が円安方向に動いているので、若干の収益改善に期待感はある（四国＝電気機械器具製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出を主体にしているユーザーからの受注量が減っているため、日本からの輸出量が大幅落ちている。今後も景気はこの状態がしばらく続く（九州＝一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業、小売店、飲食店、介護施設などからの求人で、新規求人は引き続き高水準で推移するとみられるが、食料品製造業を除く製造業など一部の業種では求人の動きが悪くなっており、今後の動きに注意が必要である（東北＝職業安定所）。
▲		<ul style="list-style-type: none"> ・年末に家電、衣料品製造の事業所において人員整理が予定されており、求職者数の増加が予想され、新規事業にかかる製造業の求人も全くないことから、景気回復は見込めない（北関東＝職業安定所）。 ・製造業の受注見通しは暗いという話があり、先行き不透明である（北陸＝職業安定所）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

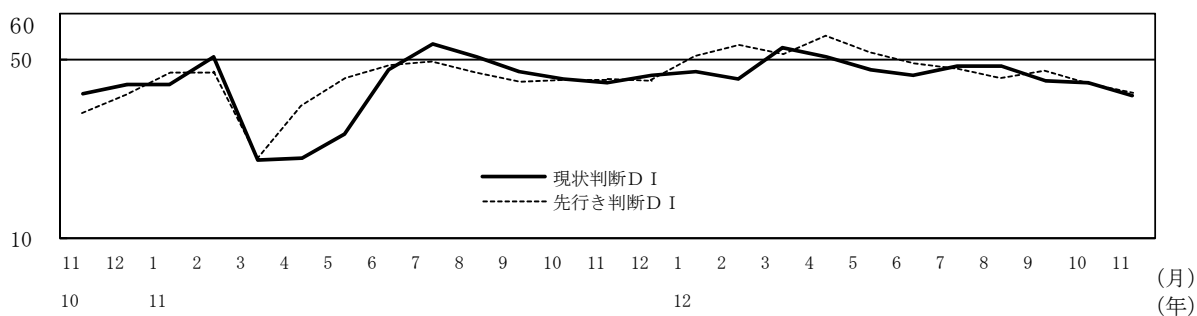


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・今月に入って利用客も注文も減っている。観光客の多かった3か月前と比較して、タクシーの売上は約10%のマイナスである。しかし、前年実績と比べると約7.6%増えていることから景気は変わらない(タクシー運転手)。
		▲	・例年になく客の動きが悪い(設計事務所)。
		○	・初雪は遅れたものの、その後の冷え込みで冬物衣料の売上が急速に回復している。来客数は横ばいであるものの、買上客数及び客単価は伸びている(百貨店)。
		×	・道外からの団体ツアー客の漸減は続いているが、これまで堅調であった道内客の動きも鈍くなっている(観光型ホテル)。
	企業動向関連	□	・消費税増税前の駆け込み需要が住宅着工を後押ししている。その効果で来春納品の物件が増えてきている(家具製造業)。
		▲	・客先の仕事量の減少で消耗資材及び工具関連、設備機器の受注量が減っている(その他非製造業[鋼材卸売])。
		○	・所属する業界の特殊要因ではあるが、スマートフォンの普及に伴う需要増により、景況感としては以前よりは回復傾向が顕著である(通信業)。
	雇用関連	□	・求人数などからみると、回復基調にあるのは間違いないが、中国や韓国との領土問題、今後の総選挙や消費税増税などを背景にしてか、上半期よりも力強さが感じられない(求人情報誌製作会社)。
		○	・求人数が前年比108%となっており、前年も求人数が伸びた時期にもかかわらず、さらに上積みする力強さがある。運輸業、食品専門店、一般飲食、ファストフードなどが特に堅調であり、前月に引き続き個人消費関連も順調である(求人情報誌製作会社)。
		▲	・年末商戦ということもあり、パートやアルバイトの求人が多くなっている。一方、派遣や正社員の採用については、採用基準が高く、知識と柔軟性、コミュニケーション能力に優れていないと就職は難しくなっている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		▲：週末のまとめ買いが少なくなり、必要な物を必要なだけ購入する傾向が強くなっている(スーパー)。 ×：低価格品、価格対応品以外の荷動きが悪い(食料品製造業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・初雪以来、冬物衣料は堅調に推移しているものの、今後、冬の節電の影響が出てくるのが考えられるため、先行きの不安定さからは抜け切れない(百貨店)。
		▲	・回復の要素が見当たらない(コンビニ)。
	企業動向関連	□	・以前と比較すると、当社周辺の景況感は一層の上向いているが、この先の一層の上ぶれ要因に乏しく、横ばい傾向が続く(通信業)。
		▲	・住宅着工は消費税増税を意識した動きが出始め、幾分増加する。個人消費は所得環境の改善が見込めないことから、弱めの動きとなる。大型テレビや乗用車販売も政策支援などで需要を先食いしているため、低調となる(金融業)。
	雇用関連	□	・厳寒期を迎えるが、農業関連の好況を反映した求人がまだ継続している(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント		○：年を越した1月～2月について、当地域では核となるプラス要素を見つけられないが、10月～11月と国内観光客、海外観光客、特に台湾からの観光客の伸びが著しく、特に冬は台湾観光客の需要が高いため、この伸びがこのまま続く(観光名所)。 ×：年末の最繁忙期に総選挙が行われるため、荷動きが低迷する(食料品製造業)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

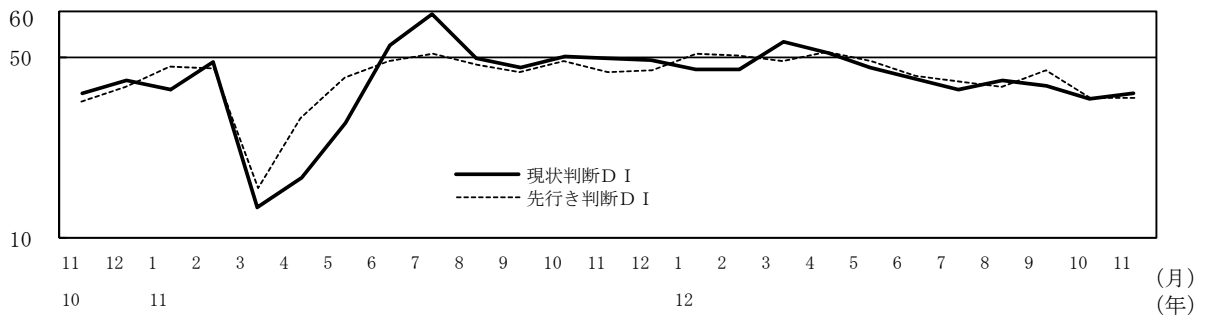


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・中旬ごろから寒さも本格的になり、防寒衣料や防寒雑貨の動きが良い。また、お歳暮の動きは震災需要があった前年に比べると厳しい状況にある（百貨店）。	
		▲	・被災地では復興支援のイベントや宿泊利用により、前年より極めて順調な業績が続いていたが、特需も陰りが始始め、現状の予約及び来月以降の予約状況も前年を下回り始めている（都市型ホテル）。	
		○	・消費税増税が確定し駆け込み需要が始まっており、受注増となっている（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車部品については、為替相場がやや円安に推移したことから、輸出環境はやや良化している。ただし、中国に向けた日本からの部品の輸出については減少している（一般機械器具製造業）。	
		▲	・円安の進行に伴い、住宅部材の価格転嫁がスムーズに進まず、収益の悪化につながっている（木材木製品製造業）。	
		○	・消費税率が上がる前にとマンション建設や、新築工事をする方が増えてきて、発注が右肩上がりになってきている（土石製品製造販売）。	
	雇用 関連	□	・業況的には、前年の震災で不振であったサービス業がやや回復気味であるものの、全体的には製造業の不振と消費の低迷で厳しい状況が続いている（職業安定所）。	
▲		・近郊の電子機器企業がリストラを実施している（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴 コメント		○：携帯端末市場が活発になっている。また、円安傾向に為替が変化したことで、当社の財務状況が回復傾向にある（電気機械器具製造業）。 □：復興関連工事のうち、特に地方自治体発注の大型案件の出件が当初の見込みと比較して滞っている（建設業）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・震災復興需要は冬場で建設関係が一段落する。また、政治の空白が予想されるため、来年度予算が執行されるまで動きが鈍くなると予想される。除染関係の需要も冬の到来と人手の確保が困難なため、来春以降に本格化する見込みであり、目先の景気には影響がないとみられる。燃料販売において、頼みは寒波の到来ぐらいしか期待できず、お天気頼みの展開が予想される（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。	
		▲	・新型車イベントでの客の反応も鈍く、需要期を迎えても明るい材料が無い。しばらくエコカー補助金終了による減少が続く（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車部品については、世界の需要がやや拡大しているの、今後増加することが予想される。ただし、中国の需要、それから一部ASEAN地域、南米の一部地域については引き続き減少することが懸念される（一般機械器具製造業）。	
		▲	・主要受注先の発表によると、今後の事業方針計画は売上減少、人員調整を含むコスト低減強化策等が顕著に見られ、良い材料が無い（金属工業協同組合）。	
	雇用 関連	□	・建設業、小売店、飲食店、介護施設などからの求人、新規求人は引き続き高水準で推移するとみられるが、食料品製造業を除く製造業など一部の業種では求人の動きが悪くなっており、今後の動きに注意が必要である（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：これから東北は本格的な雪の季節になる。積雪に向けての道路設備や、建物の補強工事などの作業が結構入ってくるため忙しくなる（土石製品製造販売）。 ▲：求人倍率は改善しているものの、当所の基幹産業である製造業の求人が減少しており、求職者とのミスマッチが増加している。今後もこの傾向は続くと考えられる（職業安定所）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

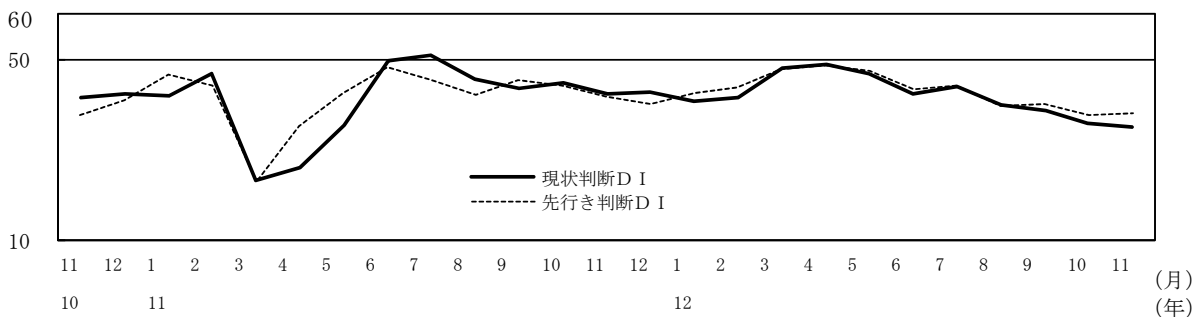


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・相変わらず、必要な物以外への消費動向は見えない。消費税増税の絡みがあり、建築業者の受注は多いとは聞かすが、家電を含め、日常生活への出費は控えている様子がうかがえる（一般小売店 [家電]）。
		▲	・秋の行楽シーズンにかかわらず、節約する人が多くなっているため、入店客数が増えない（美容室）。
		×	・売上の柱である映像関連商品、とりわけテレビが不調続きで、前年比 70%弱の実績にとどまっている。映像関連商品は全体の 30%強の構成比があり、全体に対して約 10%の落ち込みを出している（家電量販店）。
	企業動向関連	▲	・尖閣諸島問題による中国人旅行者の激減が、当地の観光業者に大きな影響を及ぼし、景況感を押し下げている（金融業）。
		□	・1～9月中旬ごろまでは、まずまずの状況であったが、9月下旬～11月は取引先、競争相手も若干落ちているように感じる（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	×	・大手自動車メーカーからの3か月の生産見通しでは、直近の受注量との乖離が非常に目立ってきており、発注量が下振れとなる。また、12月以降についても減産基調に入ってくるという連絡があるため、非常に先行き不透明になってきている（輸送用機械器具製造業）。
		□	・求人数が先月に比べ、増えてきているように感じる。しかし、増え方が例年と比べると、さほど変わらない（学校 [専門学校]）。
	その他の特徴コメント	▲	・業績悪化のため事業停止に追い込まれ、自己破産申請となる事業所などが前年同時期に比べて増えてきており、人員整理、削減のあおりで仕事を失い、ハローワーク窓口駆け込む求職者が目立ってきている（職業安定所）。
	先行き	家計動向関連	□
▲			・ボーナス減額、いろいろな経費が増え、無駄遣いできないと嘆く客が多い（商店街）。
企業動向関連		□	・総選挙もあり、先行きが読みにくくなっているため、何とも言えない（その他サービス業 [情報サービス]）。
		×	・官庁関係の大口の仕事等が随分少なくなっている。先行きが心配である（出版・印刷・同関連産業）。 ・客先の新製品予定が、来年の5月に遅延しているとともに、現在の製品受注が下降気味である（電気機械器具製造業）。
雇用関連		▲	・年末に家電、衣料品製造の事業所において人員整理が予定されており、求職者数の増加が予想され、新規事業にかかる製造業の求人も全くないことから、景気回復は見込めない（職業安定所）。
その他の特徴コメント		□：現在は、需要の先食いの状態であるが、総選挙の結果次第で動きが予想できない。現状は、良い方向に向かっているが、総選挙の結果次第で流動的である（住宅販売会社）。 ▲：尖閣諸島問題が主な原因と思われるが、雇用調整助成金の相談、計画が、前月末から増えてきている。事業所からの景気の良い話は聞かれない。求人数はそこそこあるものの、求職者の希望職種と合わず、ミスマッチが生じてくる（職業安定所）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

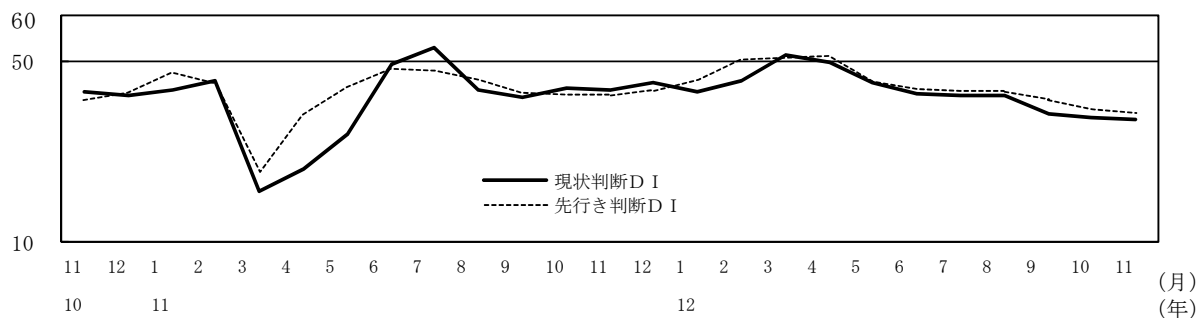


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	▲	・商品を決める時、安価な物を選ぶ傾向が増えている。総選挙もあり、消費者は不安材料が多くなっているようである（一般小売店[家電]）。	
		□	・気温の低下で、中旬から防寒アイテムのニーズが上昇してきたが、客単価は前年に比べ3～5%下がっている。高額品の動きは9月から不調である（百貨店）。	
		×	・今月は非常に悪くなっているところに、総選挙という特殊要因が加わり、なお一層のマイナスになっている。どの商店、客などに聞いても、ボーナスが出せるかどうかというような話も出てきており、非常に厳しくなっている（タクシー運転手）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車関連の金型部品は、リーマンショック以来低迷していたが、ここ3か月くらいは回復傾向にあった。しかし、中国問題と総選挙の関係か、先の経過が見えなくなっている（金属製品製造業）。	
		▲	・賃貸業を営んでいるが、居室、店舗を問わず空室が埋まらない。また、賃料の値下げ要望が多くなっている（不動産業）。	
		×	・日銀が当面の金融緩和、低金利政策の継続を表明したにもかかわらず、個人、法人からの資金需要は出てきていない（金融業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は増えてきているが、時期的なものなのか応募者数が減っており、採用に結びつかない（人材派遣会社）。	
		○ ▲	・年末に向けて派遣の依頼数が増えてきている。依頼背景では、社員の後任として代替を派遣で入れるというケースが増えている（人材派遣会社）。 ・大卒の就職率が下がっているようである。取引先からも、いわゆる有名大学でも、まだ内定が取れない人の話をよく耳にする。景気の悪化がその状況を招いているのではないかと思う（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：一般、パートの新規求人数が共に前年比で増加しており、IT、医療、サービス職で特に増加傾向にある（職業安定所）。 □：やはり全体の景気が悪いため、引き合いは比較的あるが成約率が1割に満たない状況で推移している（電気機械器具製造業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・整備は順調に入っているが、販売がエコカー補助金が終わってからあまり芳しくない。今年一杯、そのような状況が続くとみられる（乗用車販売店）。
▲			・小売業としては、消費税増税なども含めて家計の負担が今後増大するため、消費マインドが今後も冷え込んでいくと考えられる（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・円安傾向で輸出が増えるのを期待しているが、国内出荷が低迷しているため、売上の増加は期待できない。また、東北の復旧、復興の関連資材は、荷動きがない状態が続いている（輸送業）。	
		▲	・国内消費に勢いがなく、年明けにかけて住宅関連部品の受注が2～3割減少する見込みで、穴埋めに四苦八苦しうである（プラスチック製品製造業）。	
雇用 関連		□	・7か月連続で求人は増加している。しかし、パートタイマーや契約社員、派遣等の求人が増加している一方、正規雇用の求人数が減少しているところから、景気の先行き不透明感は続いている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：不況のせいか高級品が売れず、旧品、低級品がよく売れ始めてきている（衣料品専門店）。 ▲：ボーナスの支給額も低迷傾向にあり、年明けからの税金負担増と家計を圧迫する要素のみが先行し、消費マインドが低下傾向にある。年末商戦が不安である（その他小売[ショッピングセンター]）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

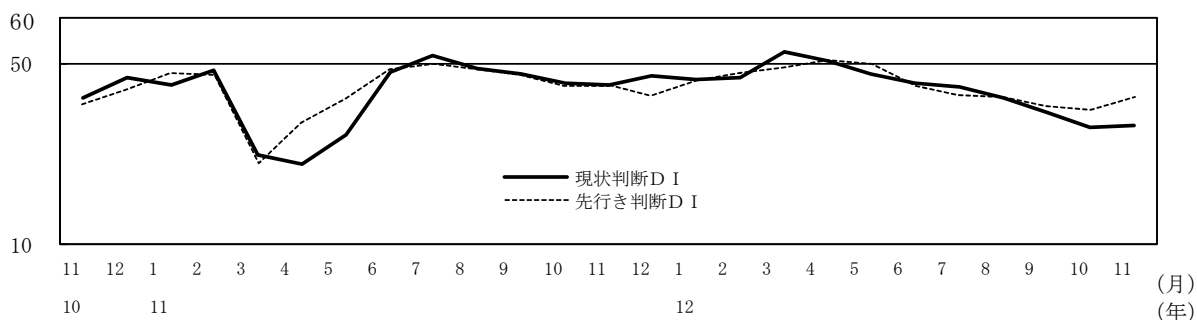


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	▲	・11月の衣料品販売は、前半は好調であったが、後半には失速し、全体としては10月に続き良くない。食品は、おおむね好調である(百貨店)。	
		□	・消費税増税前の駆け込み需要で、リフォーム・改修工事等が少しずつ出始めている。公共工事・民間の設備投資は少なめで、あまり変わらない(住関連専門店)。	
		×	・エコカー補助金が終了してからは、売行きがガタンと落ち込んでいる(乗用車販売店)。	
	企業動向関連	□	・北米市場では10月から新会計年度が始まったが、引き合い件数も増えず、受注金額がかつてないほど低調なまま推移している。中国を始めとするアジア市場も、引き合い件数、受注金額共に低調である(一般機械器具製造業)。	
		▲	・特に中国問題の悪化により中国向けが悪く、それに伴い、関連する受注量・販売量が減少している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
		○	・海外の電子部品メーカー及び電気部品メーカーの動きが、底を打っている(一般機械器具製造業)。	
	雇用関連	▲	・正社員求人が減り、パート求人が増えている状況で、なかなか求人数は増えていない。中小企業緊急雇用安定助成金や雇用調整助成金の再開、新規利用に関する問い合わせが、窓口や電話でも増えてきている(職業安定所)。	
		□	・県内の大手メーカーの工場閉鎖により、失業者が増加する見込みである(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント		○：今月の平均気温が前年同月より低く、生鮮食品では野菜を除く鮮魚・生肉、加工食品の鍋物、冬物商品がよく売れている(スーパー)。 ▲：新規求人数は、前月と比較して約10%程度減少している。自動車部品等の製造を行っている4次、5次下請事業所は、円高や海外の諸事情の影響を受けて取引先からの受注が10%以上減少しており、新規求人の提出には、より慎重になっている。一方、介護・福祉関係の新規求人は増えているものの、増加幅の減少が見られる(職業安定所)。	
	先行き	家計動向関連	□	・自動車業界は低水準で動いているが、これ以上落ち込むことはなく、今の低水準が維持される(乗用車販売店)。
▲			・12月中旬の総選挙で、政治がどのように変化するかは不明であるが、その後数か月で景気が改善する施策が打てるとは思えず、逆に政局の混乱など景気にマイナスに作用する可能性が高い。また、消費税増税が近づくことも、景気にマイナスに作用する可能性が高い(百貨店)。	
企業動向関連		□	・3か月程度では、中国向け輸出が元に戻るのには難しい。車の部品の輸出が中国へ向かわないため、景気は悪いまま続く(輸送用機械器具製造業)。	
		▲	・現在のところ、スマートフォンの部品関連の特需があるため順調といえるが、あと2~3か月で失速しそうである。次々と部品製作方法の改良が行われており、当社製品がいきなり不要になる可能性がある(窯業・土石製品製造業)。	
雇用関連		▲	・自動車関連の生産調整の影響により、下請での受注の落ち込みが大きい。また、契約満了による更新なし・不更新等による離職者も、目立ち始めている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		○：総選挙後、枠組みが変わり景気対策を打つことによって、景気が好転することを期待している(コンビニ)。 ▲：年末年始時期を含むため、雇用動向を見るのに注意が必要な時期であるが、動きは停滞気味であり、上向く要素が見当たらない。このところ企業の雇用調整がいくつかあったため、窓口の感触として、じわじわと下降に向かっている(職業安定所)。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

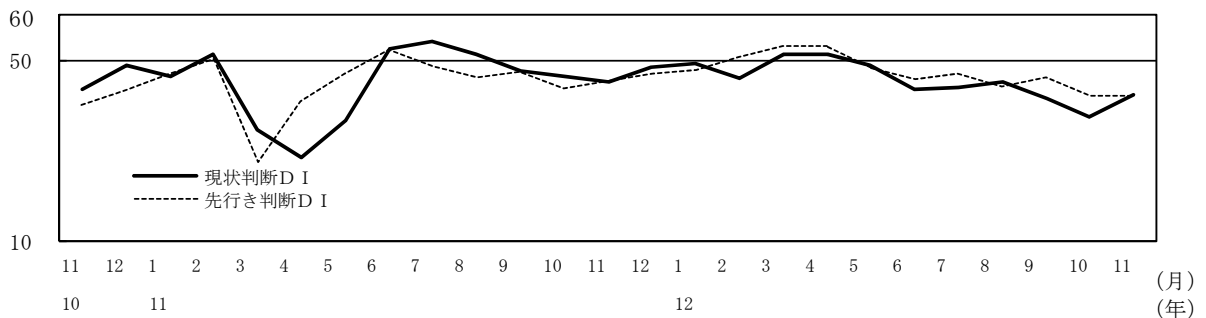


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・11月は例年の110%ほどで好調に推移し、前月上旬の鈍化分を補っていたが、総選挙の決定後は勢いが鈍化していて、差し引き例年並みの受注である(高級レストラン)。	
		▲	・エコカー補助金終了以後、受注ペースが極端に悪くなっている。受注残でここ2か月はしのいでいるが、大変厳しい状況である(乗用車販売店)。	
		○	・秋の行楽シーズンということもあるが、販売量については前年同月実績、前々年同月実績より伸びている(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連	□	・輸出関連では、相変わらず受注面で苦戦を強いられており、前年同月比で大幅に下回っている(繊維工業)。	
		▲	・中国の尖閣諸島問題などにおける受注の減少、中国向けの減少が、製造業において影響を与えている(金融業)。	
		◎	・同業者の話を聞くと、少し動きが出ているという話が結構あった(不動産業)。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年同月比で増加傾向にあり、新規求職者数は大量離職の影響もあり、若干増加に転じたが、有効求人倍率は上昇しており変化はみられない(職業安定所)。	
		▲	・製造業の求人が伸び悩んでおり、求人全体の10%程度までに低迷してきている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			○：年末年始に向けて、単発の派遣依頼は前年より少し増えているが、派遣先の人材に対する要求レベルは高くなっている(人材派遣会社)。 □：国内、海外ともに受注の回復ができない(一般機械器具製造業)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・天候の長期予想が暖冬から一変し、冬物商材でお買い得感のある商品の売上は増加すると思われる。12月商戦での総選挙の影響は考えられるが、一時的なものであり、客単価は落ちると予想されるが、提案商材を間違わなければ売上動向に変化はないと思われる(百貨店)。
▲			・今後も厳しいと思う。それは、冬の賞与などの状況を見ても依然厳しく、客のお歳暮ギフトなどの買い方を見ても、単価の低い品に集中しており、今後も年末に向けて、厳しい状況はさらに続くと思われる。販売する方としては、非常に不安に思う(スーパー)。	
企業 動向 関連		▲	・2~3か月先の分の受注の入り具合を見るとやや悪くなる(金属製品製造業)。	
		□	・内需が低調ななか、中国向け輸出の回復も現状では見込みにくい(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・新しい雇用につながる大きな話がでてこない(求人情報誌製作会社)。	
		▲	・小規模ではあるが、事業縮小による解雇や事業所閉鎖が増加しており、大量離職も発生したことから、今後求職者の増加が予測される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			□：欧州の信用不安、中国や韓国との摩擦拡大は当面続くと思われる。政局次第では、国内での大型経済対策の実施に期待している。しかし、その効果が出るのはまだ先の話になるだろう(コンビニ)。 ▲：製造業の受注見通しは暗いという話があり、先行き不透明である(職業安定所)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

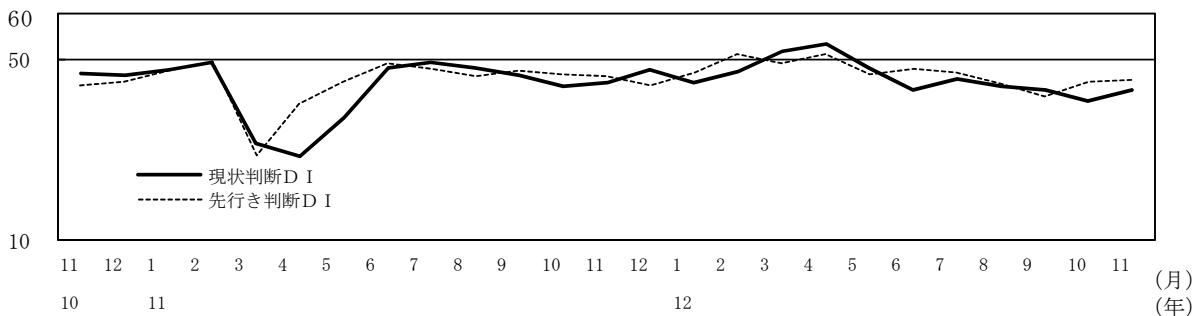


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 今月は、ようやく本格的な寒さが到来したことで、冬物商材の動向が好調になってきた(百貨店)。
		▲	・ 今月に入り、新規客が減少している。また、新車の提案をするものの、買い控え感が強い(乗用車販売店)。
		○	・ イベントの集客力が向上している。紅葉が良かったこともあり、より良い動機づけがあると、行楽へ人は動くことが感じられる(その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設])。
	企業 動向 関連	□	・ 少し円安が進んだ以外は、良い話はない(電気機械器具製造業)。
		○	・ 年末商戦に向けて、受注量が増えている。カレンダーなどの季節的受注の要素が大きい。来年3月までの受注が動き始めている(出版・印刷・同関連産業)。
		▲	・ 海運会社との取引が高いシェアを占めているが、船の数が減ってきており、これからも減らす予定が出ているので、今後ますます悪くなる(その他非製造業 [機械器具卸])。
	雇用 関連	×	・ 海外製品との競争が続くなか、為替格差によって国産品の製造、販売が激減している(金属製品製造業)。
		□	・ 新規求人数は9か月連続で増加したが、年末に向けたアルバイトなどの非正規社員の求人が目立ち、正社員求人の伸びは鈍化している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	○	・ 11月に入って、通常のペースに戻ってきた感じがする。年末や年度末に向けての動きも少しずつ出てきている。景気動向としては上向きではないかと思われ、ある職種に限れば活発さが出ているなど、少なくとも徐々に良くなってきている(人材派遣会社)。
		○	◎：気温の低下に伴い、冬物商材(食材)が好調に推移している。特に、25日に同日開催された大阪、神戸マラソンの効果は大きく、当日は大阪駅、三ノ宮駅を中心に、多くの駅構内でぎわいをみせた(その他サービス業[店舗開発])。 □：梅田地区で百貨店がリニューアルオープンし、若干であるが来客数に影響が出ている(百貨店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・ 普段の節約の裏返しで、年末年始には少しぜいたくをしたいという気持ちに期待したいが、実際は財布のひもは固そうである。暖冬予想から一変した寒い冬に期待している(スーパー)。
		▲	・ 総選挙の後は、世間の動きが落ち着くまで消費者の活動も鈍くなり、売上が減ることがこれまでも多かったため、今回も懸念している(住関連専門店)。
	企業 動向 関連	□	・ 総選挙の結果次第では良くなるかもしれないが、現状からすると変わらない(その他サービス業[ビルメンテナンス])。
		▲	・ 取引先の投資計画をみると、既に縮小が行われているため、今後の受注は伸び悩む(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・ 大手電機メーカーの先行きが不透明なため、雇用については期待しづらくなっているが、現在のところ大きな変化はみられない(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		◎：年度末にかけての案件、特に産業用の太陽光発電システムの相談が複数あるなど、年度内に経費計上したいという企業からの依頼が多くなってきている。この傾向は更に強まる(建設業)。 ▲：宿泊は、中国人団体客がなくなった分を格安のインターネット販売で補完しているため、単価は低いままで推移すると思われる(都市型ホテル)。	

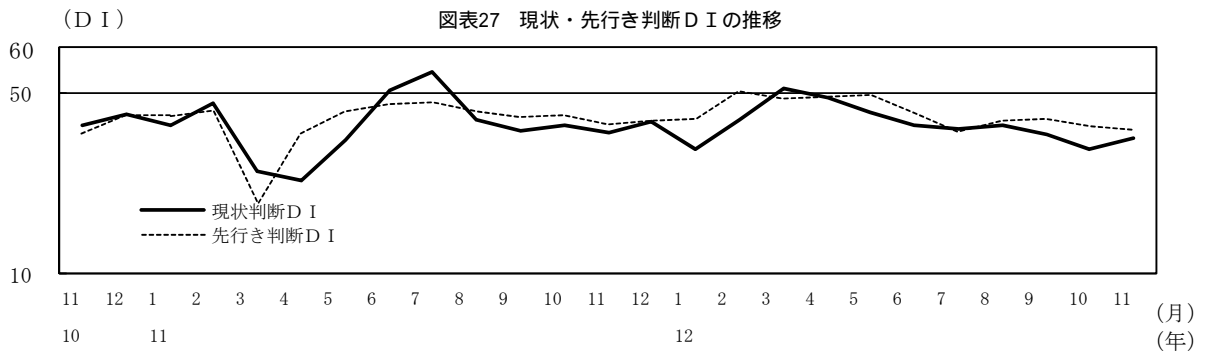
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・今月の売上は前年を7～8ポイント下回る見込みであるが、これは婚礼売上が要因であり、その他の部門では前年並みか前年を上回っている（観光型ホテル）。	
		▲	・11月の販売量は前年比72.4%、前々年比76.8%と大変厳しい状況となっている（乗用車販売店）。	
		○	・先月に比べて冬の気配が高まり、気温が下がって高額品のコートやジャケットが好調で、ウォームビズ関連商品もかなり売れている。総選挙告知直後は客足が少し減ったが、今月は前年をかなり上回った数字で推移している（百貨店）。	
	企業 動向 関連	▲	・取引先の業況について、特に中国向け輸出の減少、中国工場の減産による下方修正等の話題が散見されるようになっている（化学工業）。	
		□	・主要客から国内受注内示が来るたびに下方修正されている。また中国の減産も激しくなっている（輸送用機械器具製造業）。	
		×	・石油値上げに関連して材料関係の値上げが相次いでいるが、商品の値上げは不可能な状況であり非常に厳しい（その他製造業 [スポーツ用品]）。	
	雇用 関連	□	・製造業からの求人依頼が相変わらず鈍く、例年であれば発生する年末までの短期需要も今年は低調である（人材派遣会社）。	
▲		・抵触日対応・労働者派遣法改正・労働契約法改正を見据えて動いている企業が多く、受注は減少傾向である（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		□：学校の耐震工事等の公共事業が活発な建設業とテレフォンオペレーターの派遣業の大量求人があったサービス業で求人数が増加となったが、電気機械製造を中心に製造業が低調なこと求人数全体では横ばいとなった（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。 ▲：テレビとレコーダーの需要回復傾向がみられず、パソコンも新しいOSの発売による盛り上がり期待したが低調である。生活家電は堅調であるが大幅な伸びはない（家電量販店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・景気が良くなる要因がみあたらない。円安・株高の傾向が継続するという確信を持ってないと購買意欲には結び付かず、冬のボーナスが昨年より少ないとの報道もあり現段階ではマイナス要素の方が強い（百貨店）。	
		▲	・宴会等が多忙期の12月に総選挙が予定されており、それにより飲食・宿泊ともに収入面で打撃を受ける（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・年末、年度末の季節変動によるトレンド程度の受注見込みは期待できるが、相変わらず客の設備投資の抑制傾向がみられることから、例年以上の伸びは期待できない（通信業）。	
		▲	・当社業況に影響の大きい自動車関連業者の受注の下方修正が目立つようになってきている（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・製造業が多い当地域において、製造業からの求人依頼が増えてこないと景気は良くなれないが、現時点で2～3か月先の増員等の話はあまり出しておらず横ばいである（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		□：政府より革新的な政策が打ち出されない限り好転は望めない（乗用車販売店）。 ▲：エコカー補助金の終了に伴い自動車販売量が減少するとともに、日中関係の冷え込みなどで輸出が景気回復のけん引役になれそうにない（新聞社 [求人広告]）。	

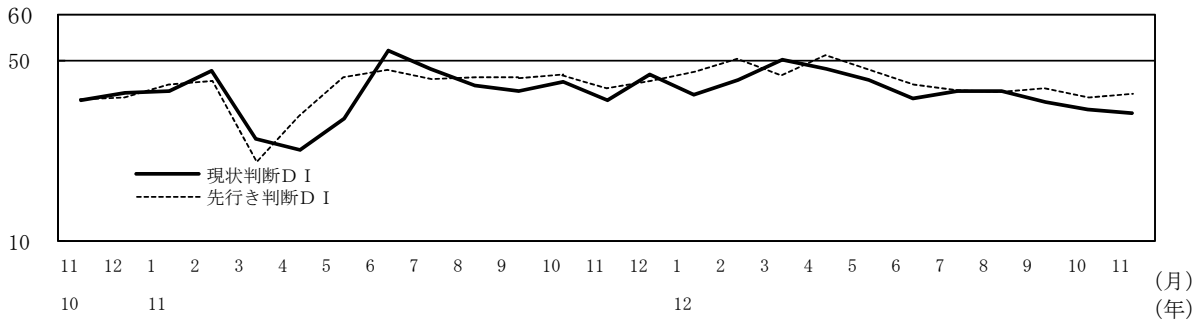


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・今月中旬から気温が低下したため、冬物の売行きが、ほぼ平年並みになっている（衣料品専門店）。	
		▲	・法人の御祝用商品はこれまでとあまり変わらないが、個人消費が少ない。また、繁華街の出が少なく、活気がない（一般小売店 [生花]）。	
		×	・エコカー補助金終了後の10月から販売量は激減しており、前年比70%前後で推移している。自動車販売業界の景気は悪くなっている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・機械の受注や装置の建設は非常に悪いが、大型太陽光発電の部門は受注も順調で引き合いも多く、非常に忙しい。全社的に見ればまずまずである（電気機械器具製造業）。	
		▲	・衆議院の解散を受けて、先行きが不安視され、取引先企業からの引き合いは模様眺めの状況である（通信業）。	
	雇用 関連	○	・国内部門は復興需要関連の引き合いが強くと好調である。また、海外部門は円安により採算が好転している（一般機械器具製造業）。	
▲		・製造業を中心に人員整理が発生した（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		□	・日雇い派遣が原則禁止となり、日々の収入で生計を立てていた求職者の仕事に大幅に減少傾向にある。一方で、常勤雇用は大きな変化が見られない（人材派遣会社）。	
		▲	▲：宿泊や宴会はまずまず堅調であるが、地元客の多いレストラン部門の来客数と客単価が落ちており、景気はまだ底についていないと感じる（都市型ホテル）。	
		▲	▲：新規求人数は前年同月比6.7%減で、5か月連続減少している。求人数減少の要因としては、需要の停滞、売上の減少、競争激化に伴う取扱量の減少等となっている（職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・消費者の可処分所得の改善が見られないため、1人当たりの買上点数等の更なる減少が予想され、景気の高揚はなかなか期待できない（コンビニ）。	
		▲	・予約状況が悪い。加えて、今回の総選挙の影響がかなりあると思われ、やや悪くなると予想する。日本経済の立て直しに向かって行くかどうか不透明であり、ますます混乱するのではないかと考える（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・国内外ともに受注量、価格変動が見受けられる。今年度の販売については大きな変化はないと予想しているが、為替が円安方向に動いているので、若干の収益改善に期待感はある（電気機械器具製造業）。	
		▲	・一般消費の低迷による取扱物量低下に加え、数か月にわたる同業他社の運賃値引き攻勢が企業の運営に更なる拍車をかけている状況であり、輸送業にとっては依然として厳しい状況が続くと見ている（輸送業）。	
	雇用 関連	▲	・12月以降も数社で50人を超える人員整理の情報がある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○	○：円安や株価上昇により景気回復に期待が持て、消費は活性化すると考えている（商店街）。	
		○	○：中国・韓国との関係は冷え込んだままだが、他国へのリスクヘッジが明確になりつつあり、安心感が出てくると思うので、やや良くなると予想する（食料品製造業）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

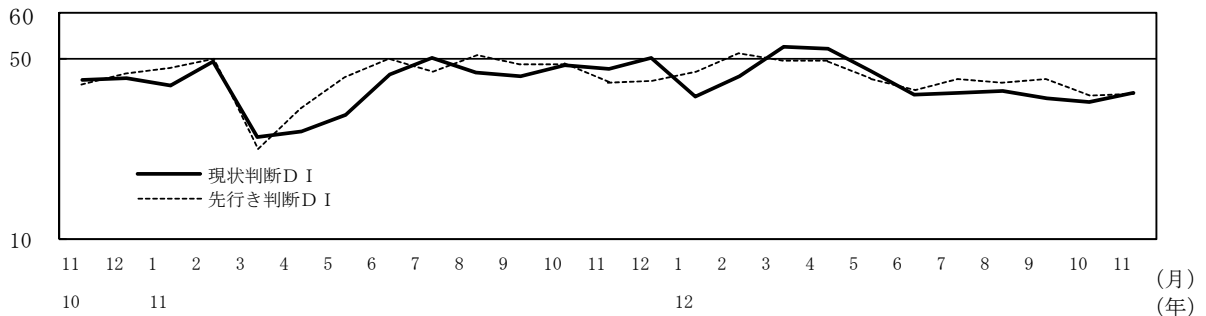


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・修理目的の客ばかりの来店で、購入目的の客が少ない（乗用車販売店）。
○			・冷え込みが進み、昨年比ベコート類の動きが好調である。昨年は冷え込みが鈍く新調しなかった客も相当数いた（百貨店）。
企業 動向 関連		□	・預かっている荷物の荷動きがあまり良くない。食品、アパレル、その他の商品も非常に荷動きが悪い状態である（輸送業）。
		▲	・電気機械、自動車関連の生産が減少している。また、飲食店への客足が遠のいているほか、地元観光地のイベントへの来場者が伸び悩む等、消費者の節約ムードが強まっている（金融業）。
		○	・季節的に商品主原料の収穫期にあたり需要が多い（食料品製造業）。
雇用 関連		▲	・夏以降の急激な景気悪化で、ある広告代理店では不景気による売上減少の対策として、退職後の雇用者の雇い止めや冬の賞与カットを打ち出す等、厳しい雇用情勢が続いている（新聞社 [求人広告]）。
		□	・夏場以降、派遣需要は盛り上がりには欠けている。電子部品の企業では生産調整に入るため、派遣社員の休業を申し入れてきたところもある（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			□：宴会や披露宴、レストランに関しては、通常通り売上が上がる。しかし、宿泊に関しては尖閣問題以降、中国からの観光客が全く来なくなり厳しい（観光型ホテル）。 ×：人材需要の大きな金融や情報通信、自動車、半導体、エレクトロニクス業界が軒並み採用を抑制している。新規の求人数は前年同期比でマイナスである（民間職業紹介機関）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・総選挙の結果次第だが、その変化は不透明である（その他専門店[書籍]）。
		▲	・インバウンドが非常に減っており、経済の不安定や総選挙の影響があり、見通しがつかない（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・マンションの新規建築物件が好調で、11月に入りゼネコンからの鉄筋の買い付け量が増加している。新規の中小店舗建設も多い。消費税増税前の駆け込み需要を狙った着工物件かもしれないが、足元での製品販売数量は増加しそうである（鉄鋼業）。
		▲	・輸出を主体にしているユーザーからの受注量が減っているため、日本からの輸出量が大幅落ちている。今後も景気はこの状態がしばらく続く（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・例年、2、3月は求人動きが活発になるが、最近の求人件数の動きをみると期待ができない。前年並みで推移できればいいほうである（求人情報誌制作会社）。
▲		・日中関係悪化による輸出制限等を起因として、自動車関連の製造業では人員整理までには至っていないものの、残業規制や稼働時間の削減による雇用調整を実施している。今後も厳しい状況が続く（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：今年も元旦より営業し、クリアランスも同時開催のため、多くの来店が見込まれる（百貨店）。 □：金融円滑化法の終了を目前にし、資金繰りが厳しい中小企業の倒産増加が予想される。総選挙もあるが、現状の低迷した状況には変わらない（金融業）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

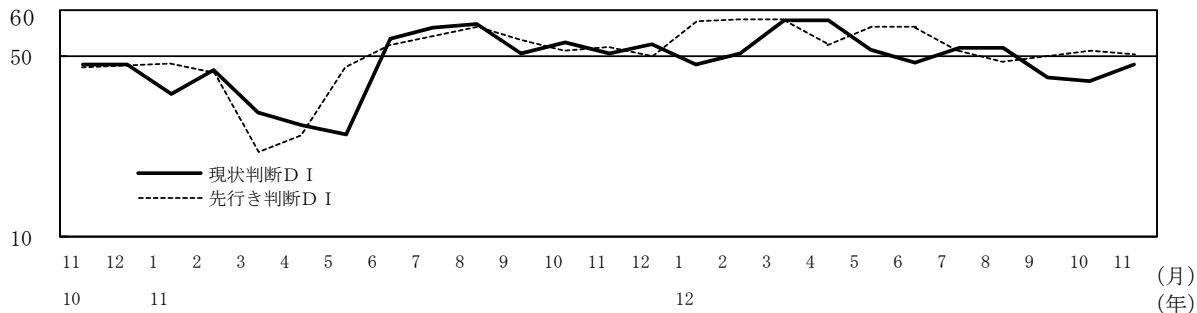


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・前年と比べて寒いため、ホット商材の飲料や中華まんが顕著に伸びている。また炭酸飲料で大型商品が出てヒットしているが、底上げにはつながらず、来客数の減少は続いている。来客数の前年比とたばこの売上前年比の数値は同じように推移しており、たばこを購入する客自体が減っていることが、来客数の減少を裏付けている（コンビニ）。
		▲	・3か月前はどうか現状を維持していたが、今月の販売量は前年比で5%も落ちてしまっている。よって景気は悪くなってきているとみる（その他専門店[書籍]）。
		○	・エコポイント制度終了後のテレビの需要落ち込みは相変わらずだが、落ち幅は小さくなっている。冷蔵庫、洗濯機は大型が伸びており、特段景気の落ち込みは感じない（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・当社を含む同業の経営状況はいずれも少額ながら、黒字経営で推移しているとみられる（通信業）。
		○	・家電製品の取扱数量が減っているが、新規出店もあり、全体的には微増となっている。更には食品及び雑貨においても出店による取扱数量が若干増加している（輸送業）。
	雇用関連	□	・派遣依頼はある程度堅調に続いているが、依頼先は既存ユーザーが多く新規依頼は少ない状況である（人材派遣会社）。
▲		—	
その他の特徴コメント			▲：前年は震災の影響でたばこが異常な売れ方であったが、今年は平常値に戻り、来客数が10%減である。3か月前までは良い状況であった（コンビニ）。 ×：忘年会の企画を例年どおり始め、前年の2倍の外商活動をしているが、平日の忘年会の予約がほとんど入ってこない。12月は比較的週末予約が入っているが、平日の自粛モードはかなり進んでいる（その他飲食[居酒屋]）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・この先の予約状況も現段階では、今月と同様に推移すると予測している。年末年始は当初、円高による海外旅行との競合で稼働が伸びる心配だったが、例年どおりの需要があり安定している（観光型ホテル）。
		○	・12月は、前年に比べて観光客の予約状況はあまり良くないが、来年1月以降は前年よりは若干良くなってきている。旅行代理店からも、年明け以降沖縄方面の予約状況は、伸びているとの話があり期待される（その他のサービス[レンタカー]）。
	企業動向関連	○	・全体的に少額の利益が残る案件の確保が可能な状況であるとみる（通信業）。
		□	・交付金に依存する傾向が強いため、実質的な景気見通しが立ちにくい。民間企業の販促費投資は相変わらず厳しい状況にある（広告代理店）。
	雇用関連	▲	・新規出店も落ち着き通常の利用に変わるため、現在と比較すると取扱量は減少する。新たな取扱数量の増加予定は無い（輸送業）。
		□	・派遣終了者は、前年より増加してきており、またスタート人数は前年より少なくなっている。受注案件の全体の合計件数も前年比マイナスである。企業の景気に対する不安要素が感じられる（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			○：消費増税を気にしている客の商談や接客が多く、しばらくは、建築意欲の高い客が増えたと見込む（住宅販売会社）。 □：今後も来客数の減少は今のトレンドで進む。年末商戦も前年並みとみる。気になるのは郊外にも複合あるいは大型店の出店が目立つことで、ますますパイの奪い合いが強まり、コンビニの来客数も奪われていく可能性が高い（コンビニ）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 6	7	8	9	10	11
合計		40.0	40.5	40.4	37.3	35.4	36.3
家計動向関連		38.2	38.6	38.5	35.4	33.8	35.5
小売関連		36.0	35.5	35.4	32.6	31.5	33.4
飲食関連		33.0	36.6	33.7	31.9	29.6	30.8
サービス関連		42.4	44.3	44.5	39.8	37.7	39.3
住宅関連		44.3	43.2	45.7	44.0	42.9	42.3
企業動向関連		40.0	41.3	41.2	36.9	35.0	35.2
製造業		40.2	40.6	40.0	36.1	32.3	33.8
非製造業		40.3	42.2	42.2	37.6	37.5	36.4
雇用関連		51.5	50.9	51.4	50.7	46.0	44.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 6	7	8	9	10	11
全国		40.0	40.5	40.4	37.3	35.4	36.3
北海道		42.5	41.3	44.7	41.7	40.0	40.1
東北		43.1	41.8	42.8	39.6	38.7	39.8
関東		37.7	39.0	37.7	34.6	33.2	32.1
北関東		36.6	38.4	35.3	34.4	33.8	30.5
南関東		38.4	39.3	39.2	34.8	32.9	33.1
東海		42.4	41.6	41.3	37.2	33.3	34.3
北陸		37.6	39.6	41.3	38.6	35.1	35.4
近畿		40.1	41.6	40.2	38.4	35.8	37.5
中国		40.1	39.4	39.4	36.6	34.4	37.6
四国		35.1	41.0	38.8	36.7	34.5	37.0
九州		39.0	38.5	40.5	35.7	35.4	38.3
沖縄		49.4	48.8	50.6	43.5	45.8	48.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。